北海道議會時報

第9巻第2号

昭和32年2月

北海道議会事務局

―第2号目次―

議会の動き

常任委員会……1

特別委員会……7

総合開発調査特別委員会

北海道税条例改正審査特別委員会

道南のいか凶漁対策特別委員会

会合

全国都道府県議会議長会……10

雑録

地方行政疑義問答集……11

地方自治法第九十二条の二の請負の解釈について

図書室だより……12

一月のメモ

表紙写真

スキー講習

北海道議会事務局撮影

北海道議会時報第9巻第2号(昭和32年)

議会の動き

K.U

常任委員会

総務委員会

○一月十四日　午前十一時、第一委員室において開議、午後一時散会、委員長　斎藤正志（社）

請願、陳情の審査

請　願

○第一七四号　恵庭町大字漁村所在道立種苗用地払下の件　（保　留）

陳　情

○第　二　号　旧大津村浦幌町合併に伴う財産引継に関する件　（不採択）

○第三二四号　元道立種畜場漁放牧地及び建物売渡の件　（保　留）

○第三三六号　南北両定点気象観測完全復活要望の件

○第四二三号　消防施設税（仮称）の設定の件　（採　択）

○第六一九号　釧路国支庁名称変更の件　（採　択）

○第五九五号　海区委員の十一級職引上げ及び報酬引上げの件　（採　択）

○第三七九号　根室町、和田村、歯舞村三カ町村合併促進の件　（採　択）

○第四七九号　忠類村の自立と境界変更の件　（不採択）

○第五九三号　歯舞村を町村合併策定計画より除外の件　（不採択）

○第六〇五号　根室町和田村、歯舞村三町村合併促進の件　（採　択）

一般議事

① 北海道地方競馬運営委員会委員に高田（社）松尾（自民）天谷（協ク）の各委員を推選することに決定。

② 次に地方財政確立全国大会派遣委員について諮り、上京委員は石炭手当免税折衝とも関連することとなるのでこのことについてまず、人事課長より中央におけるその後の状況について説明を聴取して一旦休憩、午後零時十分再会。

③ 派遣委員に麻里（自民）大久保（自民）小島（社）山内（労）の各委員を決定、石炭手当免税折衝は、上京中の知事、議長と打合せの上、必要ある場合にあわせ行うこととし、派遣期間は一週間に決定。

④ 次に町村合併勧告について、地方課長よりその後の状況について報告を聴取、麻里（自民）小島（社）委員より、質疑があり、地方課長より答弁。

厚生委員会

○一月三十日　午前十一時四十二分、第三委員室において開議、午後四時七分散会、委員長　佐久間貞江（自民）

請願、陳情の審査

請　願

○第三八一号　本道在住中国帰国日本戦犯者に対し援助の件　（保　留）

○第三八六号　生活保護法による療養中の患者に対する冬期救護の件　（採　択）

○第三八七号　私立保育所並びに母子寮運営費に対し助成の件　（保　留）

陳　情

○第五〇〇号　鵡泊村に雑内保健所出張所設置の件（保　留）

○第五五八号　歌志内町隔離病舎新築に対し認可補助の件　（保　留）

○第六〇二号　小樽市に精薄児通園施設設置の件　（採　択）

○第六〇四号　北方方面戦死者遺骨集蒐実現の件　（保　留）

○第六六二号　札幌後保護指導所第四次生に対し職業訓練要望の件　（採　択）

○第六六六号　戦没者遺児の靖国神社参拝経費に対し助成の件　（採　択）

一　般　議　事

①　昭和三十二年度国費予算折衝に伴うその後の経過について、衛生部関係を衛生部長より、民生部関係を社会課長、福祉課長よりそれぞれ報告を聴取。これに関し村本委員（社）より、消費生活協同組合に対する貸付金の枠の減少とこれが育成方策について、佐久間委員長（自民）より、季節保育所の本道への割当分消化措置、道南の凶漁地帯における国保の運営難等について質疑があり、社会課長、福祉課長、保険課長より答弁。

②　衛生部長より医科大学の所管部の変更について、保健予防課長よりインフルエンザ発生の状況について、医務薬事課次長より衛生研究所職員の汚職事件に関して、それぞれ説明を聴取後、井口委員（社）より、冷害地に対する巡回診療班の派遣について、中山委員（自民）より、札幌北保健所の新設についてのその後の経過について質疑、衛生部長より答弁。

③　冷害地に対する援助物資の輸送状況について、社会課長より説明を聴取後、これについて佐久間委員長（自民）村本委員（社）山元委員（自民）より、義捐金配分の対象及び方法、日本血液銀行より寄贈された結晶血液の配分問題等について質疑があり、社会課長より答弁。

④　札幌市内における厚生施設の調査視察を行うこととし、明三十一日午前十時第三委員室に集合の上出発することに決定。

商工労働委員会

○一月十一日　午後一時四十六分、第二委員室において開議、午後二時五十六分散会、委員長　宮坂寿美雄（自民）

請願、陳情の審査

陳　情

○第二九二号　北海道地下資源探鉱公社設立要望の件　（保　留）

○第三六四号　航空機購入資金に対する道出資要望の件
（採　択）
○第四七号　野幌繊業充実対策の件
（採　択）
○第五一四号　釧路空港建設負担金援助の件
（保　留）
○第五六九号　北海道大学工学部に石炭化学研究室附置方促進の件
（採　択）
○第六一二号　青函連絡航路貨物擬制運賃の廃止要望の件
（採　択）
○第六三七号　道内信用組合に対する資金貸付の件（採　択）

一　般　議　事

①　国鉄運賃改訂の件、北洋漁場及びシベリヤ開発に対し労務提供方要望の件、冬期加給金の国庫負担の件、水あめ業者救済対策の件について中央折衝することに決し、派遣委員に、当委員会より宮坂委員長（自民）森川副委員長（社）新川委員（労）、国鉄運賃対策協議会側として山本（自民）西野（自民）両委員を決定。

②　商工部長より、中小企業相談所を半減させ、支庁に商工課を設けてそこにこの業務をやらせたいとの発言があり、これに対し宮坂委員長（自民）森川副委員長（社）伊藤（作）（自民）山本（自民）新川（労）各委員より、質疑及び意見があり、商工部長、商務課長より答弁があつた。

③　本日聴取した陳情は次のとおり。
(1)　大間港国営修築速成について　　青森県大間町長
(2)　北海道大博覧会開催に際しての出品勧誘協力方について　　札幌市長
(1)については委員長一任　(2)については散会後委員長と札幌市長が協議することとした。

農務委員会

○一月七日　午後一時五十二分、第二委員室において開議、午後四時二十分散会、委員長　朝日昇（協ク）

一　般　議　事

①　農業振興対策大綱について
充分意見の交換を行うため休憩して協議、休憩中、笠井副委員長（社）西島（自民）吉田（自民）桶谷（自民）増田（社）各委員より質疑があり、農務部長、農試副場長、農業改良課技師等より答弁。
なお、再開後朝日委員長（協ク）より、協議中要望のあつた甜菜増反計画の五万四千町歩に増反する場合の資金面等に関する資料を明日の委員会までに提出方要望した。

②　請願、陳情の審査については都合により次回に持越すことに決定。

③　本日聴取した陳情は次のとおり。
(1)　農業振興重点方策及び薄荷増産対策について　　北農中央会営農課長

○一月八日　午前十一時四十分、第二委員室において開議、午後三時四十五分散会、委員長　朝日昇（協ク）

一　般　議　事

①　農業振興対策大綱について
前日朝日委員長（協ク）より要求の甜菜増反計画の五万四千町歩に増反する場合の資金面等に関する資料について農政課企画係長より説明を聴取後、朝日委員長（協ク）笠井副委員長（社）橋本（正）（社）吉田（自民）西島（自民）増田（社）深山（自民）

各委員より、甜菜作付面積を二万七千五百町歩、三万七千八百町歩、五万四千町歩のいづれにするかを決定するため、資金面、農家経営への影響等種々の面について質疑及び意見があり、農務部長、農政課企画係長、農業改良課技師、国立農試技師より答弁。又桶谷委員（自民）より、安定作物及び草地改良について質疑があり、農務部長より答弁。結局甜菜作付面積は三万七千八百町歩にきまり、又ビート以外の点については異議なく原案に決定した。なお、甜菜作付面積決定に当り、橋本(正)委員（社）より、価格安定のため品種改良試験機関の強化が条件として出され、笠井副委員長（社）西島委員（自民）よりは糖業法及び関連法規の改正が強調された。

次に、総合開発、農地開拓両委員会との寒地農業確立対策合同小委員会へは朝日委員長（協ク）笠井副委員長（社）吉田委員（自民）の三名が出席と決定。

② 昭和三十二年度農務部関係国費予算の中央折衝について

昭和三十二年度農務部関係国費予算について畜産課次長（畜産関係）農務部長(畜産関係以外)より説明を聴取後、朝日委員長（協ク）笠井副委員長(社）橋本(正)(社）吉田(自民）西島(自民）増田(社)各委員より、対寒畜舎に対する国の施策、冷害対策融資制度等について質疑及び意見があり、農務部長より答弁。なお、来道の石橋総理に対して委員会としての陳情はしないことに決定。

③ 折衝派遣委員及び期間については次の如く決定した。

第一班　十二日より二十日まで　九日間

西島（自民）橋本(正)（社）、黒松（協ク）各委員

第二班　十八日より二十六日まで　九日間

朝日（協ク）杉本（自民）堀野（社）各委員

④ 請願、陳情の審査については都合により次回に持越すことに決定。

建設委員会

○一月五日　午前十一時二十分、第一委員室において開議、午後零時三十八分散会、委員長　佐々木利雄（自民）

一　般　議　事

① 昭和三十二年度土木部建築部関係国費予算獲得折衝について

糸川委員（社）より、石橋内閣誕生に伴う住宅建設計画及び土木行政方針についての見通し並びにその道への影響について、秋山委員（協ク）より、積寒道路特別措置法に基く予算確保の見通しについてそれぞれ質疑があり、土木部長、建築部長より答弁。

② 次に中央折衝派遣委員及び期間については次の如く決定。

第一班　六日より十四日まで　九日間

佐々木（自民）宮津（自民）各委員

第二班　十二日より二十日まで　九日間

土木部関係　本多（自民）高橋(石)（協ク）児見山(社)各委員

建築部関係　中牧（自民）中野（社）和平（労）各委員

第三班　十八日より二十六日まで　九日間

土木部関係　秋山（協ク）川口（自民）渡部（社）各委員

建築部関係　糸川（社）遠藤（社）宮津（自民）各委員

なお、宮津委員（自民）より、道々昇格予算等に関する知事申入れの結果について質疑、佐々木委員長（自民）より報告の後、来道中の建設大臣に対する建設委員会としての陳情について協議の結果東京に場所をゆずることに決定。

③ 請願、陳情の審査については都合により次回に持越すことに決定。

農地開拓委員会

○一月七日　午後二時十分、第三委員室において開議、午後四時二分散会、委員長　宮北三七郎（社）

一　般　議　事

①　冷害恒久対策、特別立法措置等対策について

冷害恒久対策等について、総合開発特別委員会に対し、本委員会の意見をまとめ具申するため、まず冷害恒久対策、特別立法措置等対策について、総務課次長、土地改良課次長、開拓経営課第一係長より説明を聴取。ついで宮北委員長（社）岡林（社）堀田（自民）大石（社）林（自民）各委員より、開拓衛生及び教育の問題、営農生活に不可欠の飲料水施設整備の問題、冷害恒久対策及び特別立法措置等対策樹立に対しての横の連絡等についてそれぞれ質疑及び意見があり、開拓経営課第一係長より答弁があつて暫時休憩。再開後蒔田委員（自民）より発言もあつて、本問題については委員長が農地開拓部と充分協議した上更に十日の委員会で検討することとした。

○一月十日　午前十時五十五分、第三委員室において開議、午後零時三十七分散会、委員長　宮北三七郎（社）

一　般　議　事

①　冷害恒久対策、特別立法措置等対策について

七日の委員会に引続き冷害恒久対策、土地改良法の改正、国営土地改良事業特別会計制度要綱案及び取扱方法案等について農地開拓部長、総務課次長、土地改良課長より説明を聴取、宮北委員長（社）津川（社）林（自民）岡林（社）蒔田（自民）各委員より、冷害恒久対策を行うとしても抜本的な解決を要する開拓者の負債整理問題をどうするか、冷害恒久対策に関連して総合開発五カ年計画の一部改訂の問題、国営土地改良事業特別会計制度要綱案が通つた場合の本道への影響及びこの問題についての折衝並びに進捗の状況等について質疑及び意見があり、農地開拓部長、土地改良課長より答弁。

②　総合開発、農務、農地開拓の三委員会から成る寒地農業確立対策合同小委員会には蒔田（自民）津川（社）林（自民）の三委員を選出、宮北委員長（社）は、岩田総合開発特別委員長（自民）の発言もあつてオブザーバーとして出席することとした。なお、中央折衝の日時等は折衝委員である宮北委員長（社）蒔田委員（自民）大石委員（社）の間で相談の上決めることにした。

水産委員会

○一月十二日　午前十一時二十五分、第三委員室において開議、午後三時二十分散会、委員長　時田政次郎（社）

一　般　議　事

①　水産部関係における主要事項について

水産部長の道南いか凶漁対策及び日ソ漁業委員会に関する報告を聴取後、時田委員長（社）松平委員（自民）より、漁業交渉で問題となる漁獲量の見通し並びに漁業基地問題はこの交渉で取上げられるかどうかについて質疑及び意見があり、水産部長より答弁。ついで黒沢委員（社）より、本年度のにしん沖刺試験操業要綱、冬にしんの漁獲量と魚群の移動状況、冬にしんの試験操業の時期等について、松平（自民）川村（社）両委員より、本年の春

にしんの漁獲予想、洄游状況、主群は何年生か等について質疑及び意見があり、水産部長、漁業調整課長、水産課長よりそれぞれ答弁。

② 昭和三十二年度水産部重点施策について

水産部長より、昭和三十二年度水産部重点施策体系表による説明を聴取。ついで阿部委員（自民）より、三十一年度十二月末における水産部の現計予算及び三十二年度重点施策実施のための要求予算額、黒沢委員（社）より、漁村青少年クラブの育成、地帯別階層別経営類型調査の推進、科学技術の指導及び水産学校等の教育に際しての横の連絡の問題、水産加工技術の指導、水産物検査員の研修等について、川村委員（社）より、漁政課関係三十二年度予算についての考え方、水産課の技術普及員の身分保障と定員増加、取締船の強化、水産物検査特別会計は一般会計からの繰入を必要とするのではないか等の問題について質疑及び意見があり、水産部長、水産製品課長、漁政課長、水産課長、漁業調整課長より、それぞれ答弁。

③ 水産予算の増額交付要請のための中央折衝派遣委員及び時期は本委員会終了後開会予定のいか凶漁対策特別委員会終了後決定することとした。

文教林務委員会

○一月十二日 午前十一時十三分、第一委員室において開議、午後一時四十三分散会、委員長 中野定敏（社）

請願、陳情の審査

請　願

○第三七一号　道立養護学校設置の件　（採　択）

○第三七二号　室蘭工業高等学校校舎並びに教育課程増設等の件　（採　択）

○第三八四号　北海道函館盲学校校舎及び寮舎改築の件　（採　択）

○第三八五号　道立養護学校設置の件　（採　択）

○第三九四号　天塩高等学校に農業課程設置の件　（採　択）

○第三九三号　肢体不自由児を対象とする道立養護学校設置の件　（不採択）

陳　情

○第六〇八号　美唄高等学校旧校舎改築の件　（採　択）

○第六〇九号　小樽緑陵高等学校体育館改築の件　（採　択）

○第六一一号　学校給食準要保護児童パン代補助増額の件　（採　択）

○第六五二号　学校給食費の道費補助金追加計上の件　（採　択）

○第六三四号　函館工業高等学校に採鉱冶金課設置の件　（採　択）

○第六三六号　利尻町立定時制高等学校開設の件　（採　択）

○第六四九号　浦河高等学校漁業実習船新造の件　（採　択）

○第六五三号　北海道家庭クラブ連盟に対し助成金交付の件　（採　択）

○第六一〇号　標茶高等学校内部施設充実並びに同高校に農業大学併置の件　（一部採択、一部付託替）

○第六五〇号　教職員の給与等の支出命令権委任の件　（保　留）

一般議事

① 前回保留の陳情第六百五十一号、中西林業株式会社所有林の道有買上げ取止め方の件について、その後陳情者より取り下げ方について申し出があつたことについて道有林課長より事情を聴取次期の議会において取下げの扱いをすることを了承。

② 教育委員会所管の冷害応急対策の内容について、行政課長より説明を聴取。

③ 中央折衝派遣委員に中野（定）委員長（社）伊藤（弘）委員（自民）のほか一名（委員長一任とし）を決定十六日午後二時東京事務所に集合することとした。

特別委員会

総合開発調査特別委員会

○一月八日 午前十一時十五分、第一委員室において開議、午後三時五十分散会、委員長 岩田留吉（自民）

① **苫小牧工業港造成計画の概要**について、開発局計画課長より説明を聴取、ついで井村苫小牧市議会議員より、苫小牧工業港促進について陳情があつて、一旦休憩、午後一時五十分再開。

② 次に**昭和三十二年度開発予算要求額**の内容について、財政課開発予算係長より説明を聴取、太田副委員長（社）より、農務委員会、農地開拓委員会における寒地農業確立対策の審議状況及び中央における開発審議会農林水産小委員会の審議状況について報告。

③ 次に開発予算折衝の派遣委員について諮り、次の如く決定。

第一班 十日より十六日まで 七日間
児玉（自民）二瓶（協ク）笠井（社）各委員

第二班 十一日より十八日まで 八日間
岩田委員長（自民）林（自民）中山（自民）窪田（社）天谷（協ク）舟木（社）各委員

第三班 二十一日より二十七日まで 七日間
塚田（労）大石（社）村本（社）各委員

④ **寒地農業確立対策**の審議方法については、総合開発調査特別委員会の特殊気象地帯農業確立振興対策小委員、農務委員会小委員、農地開拓委員会小委員との合同小委員会において検討することに決定。

○一月十日 午後一時三十分、第一委員室において開議、午後三時四十分散会、委員長 岩田留吉（自民）

① **寒地農業確立対策の大綱**について、農務部長より説明を聴取、大石委員（社）より、果樹類のうち、ぶどう、いちご等の育成方策及びこれが加工場設置の問題、開墾及び飼料作物作業用トラクターと軽油引取税免除の関係、濃霧地帯の営農試験地設置場所が大平洋岸が主になつている理由について、林委員（自民）より、第二次五カ年計画との関連について、二瓶委員（協ク）より、ビートの品種改善の効果、特殊気象地帯農業確立振興特別法の立法措置促進の進め方、冷害克服対策に関する点の文章表現の方法について、児玉委員（自民）より、国自らが特別措置を行うような資料の提出と中央に持込む場合の農務と開拓の調整、特殊気象地帯農業確立振興特別法促進の場合における全体面との関連について質疑、農務部長、農地開拓部長より答弁、荒議長より、農務と開拓の調整について意見が

あり、ついで開拓地冷害恒久対策について、農地開拓部長より説明を聴取。

② 寒地農業確立対策の基本については、農務委員長、農地開拓委員長共にこれを了承、なお、本委員会終了後、農務委員三名、農地開拓委員三名、特殊気象地帯農業確立対策小委員六名により構成される寒地農業確立対策小委員会を開くことに決定。

北海道税条例改正審査特別委員会

○一月二十八日 午後一時三十四分、第三委員室において開議、午後二時四十五分散会、委員長 斎藤正志（社）

付託議案の審査に入り、暫時休憩、午後二時四十分再開、審査日程について諮り、明二十九日、三十日の両日で質疑を終え、三十一日に最終結論を得るよう審議をすすめることに決定、なお、二瓶委員（協ク）より、要求のあつた通告の質疑については、明日行うこととした。

○一月二十九日 午後零時十四分、第一委員室において開議、午後三時四十分散会、委員長 斎藤正志（社）

① 付託議案の審査に入り、暫時休憩、午後一時十七分再開、二瓶委員（協ク）より、(1)自動車取得税の提案が、今日まで期間的ずれを生じている事実及び中央における税制改正の動きが、本税創設の条件に変更を及ぼす点、(2)今年度道財政の赤字発生額の見通し、(3)地方交付税率一%引上げに伴う三十二年度赤字の見通し、(4)公債費に対する国の財源付与が決定する時期、公共事業費の道担災害についての公債費利子補給問題と他府県との比較、(5)赤字補てん財源は本税によらなくても地方交付税の増額などで考慮されないか、(6)昭和二十六年度に創設された自動車税の本道に対する三割軽減措置との矛盾、(7)赤字解消の財源を自動車のみに転嫁することの不公平、(8)ガソリン税の本道における負担状況、(9)本税の性格と目的税との関係、(10)本税を法定外普通税として創設することについて大蔵大臣が、自治庁長官に申し入れを行つた意見の内容、(11)本税許可の見通し、(12)諸団体への補助、交付金、負担金等の再検討による財源の捻出、(13)道機構の簡素化、職員配置の合理化についての計画、(14)一律一・五%課税の妥当性、(15)道財政の実情を取まとめた資料の提出について、林委員（自民）より、本税の目的税的性格という答弁と提案趣旨の変更について、川口委員（自民）より、(1)本税創設の趣旨に対する時期的ずれを生じている事実及びこれが撤回の意志、(2)本条例を時限条例としない理由、(3)税の滞納整理による財源確保、(4)道路の管理状況とこれに対する費用投入額の問題及びこれに関する資料の提出について、佐々木委員（自民）より、地方交付税の配分問題と本税創設の関連について、山内委員（労）より、地方交付税額の三十一年度現計予算に対する比率が、他府県（山梨、宮城、愛媛、岡山）より低い理由について、深山委員（自民）より、本税創設に対し、大蔵大臣より、自治庁長官に申し入れを行つた意見及び運輸省より自治庁長官に申し入れを行つた意見文書写しの提出について、それぞれ質疑及び資料の要求があり、総務部長、税務課長より答弁。

○一月三十日 午後三時十分、第一委員室において開議、午後五時二十八分散会、委員長 斎藤正志（社）

① 付託議案の審査に入り、深山委員（自民）より、(1)業者の税負担能力の有無と営業実績、(2)中古車評価の算定は最終的には専門家を

煩すことと思うがこれらに対する経費の増嵩、(3)三輪トラック、小型トラック等は生産機材に対する課税となるが他の生産部門との関係、(4)本税実施に関し陸運局の協力が得られる見通しの有無、(5)自動車輸送の重要性と業者の負担過重について、林委員(自民)より、(1)国税局について調査した資料の内容、(2)総合開発推進への影響、(3)本道運輸事情の全国における比較順位担税力有無の根拠及び資料の提出、(4)中央におけるガソリン税値上げの状勢変化と提案当時の趣意及び本税創設の明確な理由、(5)本税実施の他府県と諸条件が相違している点の指摘、道民の税負担が、他の実施県より高い事実、(6)財政再建計画を建てないで本税を創設することの不合理性、(7)他の方法例えば林野雑産物の売却、地方交付税の増額及び産業経済費の起債枠増大等による財源確保の問題等について、伊藤(作)委員(自民)より、漁業、農業に使用する小型三輪に対する課税の妥当性について、杉本委員(自民)より、(1)担税力の有無の問題、(2)業界に与える影響、(3)公営企業用自動車非課税との矛盾、(4)島根県における本税撤回の実情、(5)滞納整理による財源確保の問題、川口委員(自民)より取得の際一回限り課税するという取得の解釈、本税創設による税額年間一億円の積算基礎、滞納繰越及び不納欠損の整理による完全徴収とその努力の必要性等について、更に深山委員より、一億円の積算基礎の算定時期の問題等についてそれぞれ質疑があり、総務部長、税務課長より答弁があつて、暫時休憩、午後五時二十七分再開。

② 税務課長より、課税の積算基礎について補足答弁があり、明日午前十時開議することに決定。

○一月三十一日 午後一時二十分、第一委員室において開議、午後五時一分散会、委員長 斎藤正志(社)

① 付託議案の審査に入り、山元委員(自民)より、民間自動車に対する課税負担の過重と官公企業用自動車非課税の不均衡及び財源確保を中央に要請する必要性、本税の適用を時限法とする措置に対する考え方について質疑、総務部長より答弁があつて、一旦休憩、午後五時再開。

② 今後の運営について諮り、明二月一日は休会、二月二日再開して結論を出すこととし、その間各派代表で協議を行うことに決定。

道南のいか凶漁対策特別委員会

○一月十二日 午後三時二十一分、第三委員室において開議、午後三時三十分散会、委員長 時田政次郎(社)

① 道南のいか凶漁対策事業の執行状況について、漁政課長より説明を聴取。

② 次にいか凶漁対策のための労賃収入予算の確保、及び漁業災害関係立法化の促進並びに被災農家に対する天災法の適用問題等について中央折衝のため、委員を派遣することを決定、派遣委員及び期間については委員長一任とした。

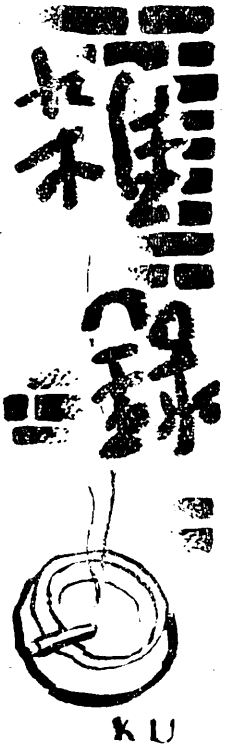
全国都道府県議会議長会

○一月九日　東京都議会委員会室において**正副会長会**を開催、明十日開催の幹事会における付議事項について協議した。

○一月十日　東京都議会第四委員会室において**幹事会**を開催、地方制度調査会の「**地方財政に関する当面の措置についての答申**」の内容並びに地方六団体「**地方財政確立対策協議会**」の経過について報告があつた後次の事項について協議した。

一　地方六団体共催「地方財政確立期成全国大会」参加について
一　本会定例会開催方法並びに昭和三十二年度開催地について
一　昭和三十二年度本会歳入歳出予算案について
一　標準「会議次第書及び議会関係書式例」の作成について
一　教職員の地域給不均衡の措置対策について
一　法人事業税税率引下げに関する反対要望について

○一月十七日　東京都議会第四委員会室において**第三十三回地方制度調査委員会**を開催、かねてから検討中の郡の問題並びに幹事会より付託された職員の地域給の問題について協議、両件共更に研究することとした。



地方行政疑義問答集

地方自治法第九十二条の二の請負の解釈について

（昭三一・一二・一八　自丙選発第八四号
佐賀県選管委員長宛自治庁選挙部長回答）

問　市議会議員が文具店（個人経営）を経営しているとき、次のような場合においてその議員の身分が地方自治法第九十二条の二の請負に該当し、したがつて、公職選挙法第百四条の規定の適用を受けるものか、差し当つて必要がありますので至急御回答願います。

1　年二回定期的に市に文房具を年間売上の約一〇％を納入する場合。

2　文房具の納入が入札制により、たまたま年四回にわたり、その合計額が年間売上の約六〇％に達した場合。

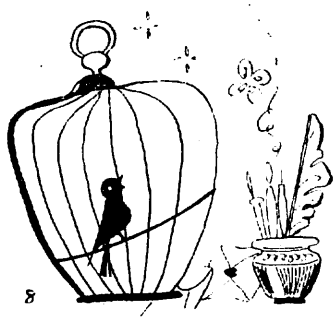
3　市との関係が請負事業に該当するため、地方自治法第九十二条の二の規定の制定後商店経営者をその息子の名儀に変更した場合ただし、家計の中心は父子いずれの収入によるか判明せず、息子は二十五才の給料生活者（会社員）である。

4　3の場合、商店経営の当初から息子の名儀であるが、その実権は議員である父が握つている場合

答

1　2当該市に対し定期的に納入する契約がある場合は地方自治法第九十二条の二に規定する請負に該当するものと解す。

3　4議員である父が契約当事者又はその支配人でない限り地方自治法第九十二条の二にいう請負には該当しないものと解する。



圖書室だより

各官公庁・その他よりの受贈図書

図書名	受贈先
自治春秋 一月号	第一法規出版社
道庁広報 二六・二七号	道総務部道民課
びぶろす 一二号	国立国会図書館
調査月報 五九号	道拓銀調査部
通産旬報 九七・九八号	通産省広報課
出版ニュース 上旬号	富貴堂
北海道統計 一二六号	道総務部文書統計課
北海道輸出商品の手引	道商工部商務課
鮭鱒孵化放流数	道鮭鱒孵化場
神奈川県議会時報 一号	神奈川県議会事務局
群馬県議会時報 十二・一月号	群馬県議会事務局
東京都議会月報 九・十月合併号	東京都議会議会局
鳥取県議会月報 一一・一二月合併号	鳥取県議会事務局
静岡県議会時報 一九号	静岡県議会事務局

昭和三十二年二月二十日発行

北海道議会時報（第九巻第二号）

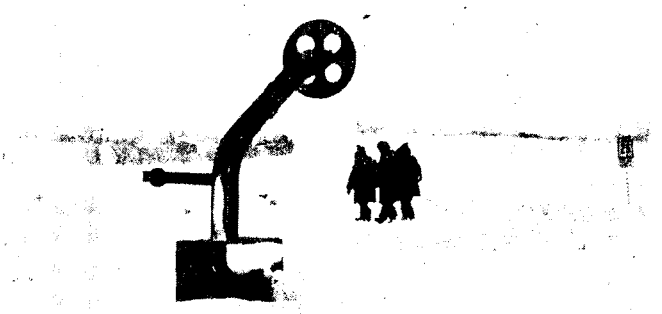
編集 北海道議会事務局調査課

発行 北海道議会事務局

雑誌類総合目次

第 8 号

昭和 31 年 7 月～12 月



北海道議会事務局

北海道議会時報第9巻第2号(昭和32年)

分類目次

憲　　法……1
政　　治……1
財　　政……2
経　　済……3
地方行政……4
法学一般……6
産　　業……8
教　　育……9
国　　際……9
労　　働……10
人　　事……11
雑　　……11

北海道議会事務局調査課編

憲　　法

（年月欄名カッコの(15)は15日，（中）は中旬号の意とする）

題　　名	著者名	雑誌名	年月（巻号）
日本国憲法成立史（25～36）	佐藤達夫	ジュリスト	31，7～12
日本国憲法制定史（2～7）	長谷川正安	法律時報	31，7～12
憲法十年故園茸多し	金森徳次郎	時の法令	31．11　(3)
自衛隊と憲法	田上穣治	時の法令	31．9　(3)
憲法改正論の現段階と憲法調査会の任務	杉村章三郎	自治研究	31．9
違憲審査の基準について	河原畯一郎	ジュリスト	31．10　(15)
アメリカ合衆国各州憲法改正手続	根岸富二郎	レファレンス	31．7
フランスにおける憲法改正（下）	野村敬造	ジュリスト	31．7　(15)
西ドイツの再軍備と憲法改正	藤田嗣雄	ジュリスト	31．8　(15)
イタリヤ憲法における国際関連条項の解釈	皆川洸	ジュリスト	31．8　(15)
表現の自由に関する各国憲法の規定（上)(下)	菊井康郎	時の法令	31．9，10
各国憲法に保障された労働者の権利（1，2）		時の法令	31．11　(3)(13)
財産権の保障に関する各国憲法の規定（1，2）	宮崎清文	時の法令	31．11，12

政　　治

第24回国会の成果一覧表		時の法令	31．7　(3)
第24国会成立法総覧	矢野勝久	法律時報	31．8
第24国会の立法過程を顧みて（座談会）	長浜政寿	法律時報	31．8
第24国会をいかに見るべきか	佐藤功(外二名)	法律時報	31．8
第23，24国会制定法律の概要		レファレンス	31．12
国会、政党、立法過程	蠟山政道	法律時報	31．8
民主政治における文官支配の意義	小関紹夫	レファレンス	31．10
内務省問題の経過	佐々間　彊	自治時報	31．7
平和条約に基く請求権放棄で国の賠償責任は生じない		時の法令	31．12　(13)
西独基本法における政党	土屋正三	レファレンス	31．7
西ドイツにおける共産党禁止の判決	西村信雄	法律時報	31．11
英米の議会史より見た国会の暴力	横越英一	法律時報	31．8
フランスの政党		レファレンス	31．10
アジア及び中近東諸国における政党		レファレンス	31．12
小選挙区法案顚末記		時の法令	31．7　(3)
小選挙区法案の足あと	小島和司	法律時報	31．8
参議院選挙の結果について	桜井東兵衛	北海道自治	31．9
参議院議員通常選挙の概要		自治研究	31．9
参議院議員の通常選挙を顧みる	皆川通夫	自治時報	31．9
参議院選挙後の法律の話題	林　修三	時の法令	31．8　(23)
31．7．8執行参議院議員選挙党派別得票数に関する調		地方行財政週報	31．8　(1)
31．7．8執行参議院全国選出議員開票結果と当選人一覧		地方行財政週報	31．8　(1)
統一地方選挙の実施と公職選挙法の改正	桜沢東兵衛	自治春秋	31．10

題　　名	著者名	雑誌名	年月（巻号）
全国選挙管理委員中央会議における採択事項(31.10.5)		地方行財政週報	31. 11 (7)
山口県における選挙公報の誤刷事件について	杉崎元信	北海道自治	31. 10
選挙訴訟と当選訴訟		時の法令	31. 9 (23)
労働組合と選挙		レフアレンス	31. 11
オーストリヤの比例代表法の一類型	降矢敬義	自治研究	31. 12
西独の新選挙法（1, 2）	土屋正三	自治研究	31. 9, 10
西独連邦共和国の新選挙法	土屋正三	レフアレンス	31. 12
アメリカ大統領選挙の話（上、中、下）	佐藤功	時の法令	31. 9, 10

財　　政

昭和31年度の地方財政について（2, 3）	石原信雄	北海道自治	31. 7, 8
昭和31年度地方交付税算定方法改正点		地方行財政週報	31. 8 (1)
昭和31年度普通交付税の決定について	松浦功	自治時報	31. 10
昭和30年度地方団体決算概況		地方行財政週報	31. 11 (21)
昭和30年度地方団体決算の概況		自治研究	31. 12
7月1日から改正された物品税		時の法令	31. 7 (23)
法定外普通税あれこれ	細郷道一	自治時報	31. 9
国税徴収制度はどうあるべきか（1～3）	吉田二郎	時の法令	31. 10(3)(13)(23)
大蔵省がみた地方財政		自治春秋	31. 11
国有財産制度というもの	天野四郎	時の法令	31. 11 (23)
租税特別措置とは何か		時の法令	31. 11 (23)
予算編成期に当面した地方財政の問題	水谷国一	北海道自治	31. 11
来年度の地方行財政はどうなるか	青山行雄	自治春秋	31. 11
臨時税制調査会における地方税の審議	細郷道一	自治時報	31. 12
いわゆる配当金支払計算票と印紙税法	環昌一	ジユリスト	31. 7 (15)
地方行財政の諸問題		国会旬報	31. 8
昭和32年度予算に関連する地方財政制度及び運営に関する措置要領案		地方行財政週報	31. 9 (12)
昭和32年度地方税制改正をめぐる諸問題	西谷弘	北海道自治	31. 12
本道市町村を中心とした地方交付税制度現下の問題(1)	佐々木正夫	北海道自治	31. 12
昭和30年度都道府県決算見込額調（9月現在）		地方行財政週報	31. 10 (17)
昭和30年度都道府県税徴収実績調（決算見込額、5月末現在）		地方行財政週報	31. 11 (14)
昭和30年度都道府県の事業の実施状況及び財源調		地方行財政週報	31. 12 (12)
昭和30年度市町村税徴収実績に関する調（31.5末日現在）		地方行財政週報	31. 12 (19)
昭和30年度都市税徴収実績表		地方行財政週報	31. 12 (19)
地方交付税の一部を改正する法律について	山本悟	自治時報	31. 7
地方交付税の額の決定に関する調（31. 8. 31）		地方行財政週報	31. 9 (5)
地方財政の現況とその問題点		地方行財政週報	31. 10 (31)

題　　名	著者名	雑誌名	年月（巻号）
改正地方税運営についての若干の問題	奥野誠亮	地方自治	31. 6
略説地方税法総則	柴田　護	自治研究	31. 10
地方財政は改善せられるか（座談会）	鈴木武雄(外六名)	自治時報	31. 7
地方財政当面の諸問題（下）	荻田　保	自治研究	31. 6
地方財政の現状と会計制度	小峰保栄	自治時報	31. 9
地方財政再建措置の進行	長野士郎	自治春秋	31. 10
地方財政を救うもの（1, 2）	児玉政介	自治春秋	31. 7, 8
地方財政再建促進の進捗状況について	文木勝美	北海道自治	31. 8
地方財政の再建はどうなつているか	長野士郎	時の法令	31. 11　(3)
財政再建計画承認団体の再建数及び再建債調		資料月報	31. 7
財政再建の現況と今後の問題	平田　竜	自治時報	31. 10
財政再建のその後の問題	長野士郎	自治研究	31. 10
市町村における財政再建計画のたて方と問題	山崎英顕	自治春秋	31. 7
市町村民税法人税割市町村別税率調（30. 10. 1現在）		地方行財政週報	31. 8　(15)
市町村民税法人税割市町村別税率調（30. 11. 1調）		地方行財政週報	31. 8　(22)
新市町村の財務運営について（上)(下）	大野哲雄	地方自治	31. 11, 12
市町村税徴収実績調（その2）(31. 5現在)		地方行財政週報	31. 12　(26)
新しい村づくりの法律の予算	長橋茂男	北海道自治	31. 8
公募地方債制度の概要	大橋茂二郎	自治時報	31. 12
租税法総論（1～10）　（座談会）	田中二郎(外二名)	ジュリスト	31. 7～11
福島県の財政再建計画について		地方行財政週報	31. 7　(4)
道府県の投資的経費にかかる態容補正について	松浦　功	自治研究	31. 11
特別会計（制度紹介）		時の法令	31. 10　(23)
公債費問題について	土居利忠	北海道自治	31. 12
ダム用地等の補償問題を円滑に	高橋　明	時の法令	31. 9　(13)
投資的経費に係る態容補正関係資料		地方行財政週報	31. 8　(8)
補助金制度　―実情とその改革―（座談会）	田中二郎(外六名)	ジュリスト	31. 8　(1)
国庫補助事業検査の現況	小峰保栄	自治時報	31. 10
末端において問題の多い補助金について	犬丸　実	自治時報	31. 12
地方税制戦後十年の補遺	佐々木喜久治	自治研究	31. 6
米国国民所得表の構想	川島考彦	レファレンス	31. 11

経　　済

スエズ問題と今後の経済	宮本茂樹	調査月報	31. 12
二つの世界の貿易と債権関係	倉田寛吉	法律時報	31. 10
日中貿易概観	佐藤良治	調査月報	31. 8
日本貿易の現状と若干の問題点	宇佐美和彦	レファレンス	31. 7
わが輸出市場としての東南アジア		東洋経済統計月報	31. 12
北京見本市問題と抜取り検査		東洋経済統計月報	31. 11

題　　名	著者名	雑誌名	年月（巻号）	
貿易管理制度の手続を簡素化	小松国夫	時の法令	31. 12	(13)
通貨自由交換性の直接的障害	永川秀男	レファレンス	31. 11	
輸出品取締制度の問題		時の法令	31. 12	(13)
重要輸出農林水産物の海外事情		調査月報	31. 8	
通貨自由交換の経済的影響	永川秀男	レファレンス	31. 10	
日本経済と労働基準	山中篤太郎	法律時報	31. 9	
本年度下期の経済動向		調査月報	31. 9	
日本資本主義と抵当制度の発展	福島正夫	法律時報	31. 11	
北海道における私鉄業界の現況		調査月報	31. 10	
生産性向上と誤解点		調査月報	31. 9	
企業内情報に関する調査		東洋経済統計月報	31. 7	
中小企業問題を語る（座談会）	鮎川義介(外二名)	国会旬報	31. 8	
景気転換論を批判する	下村治氏	東洋経済統計月報	31. 11	
戦後十年の家計消費		東洋経済統計月報	31. 7	
設備能力及び稼働率指数		東洋経済統計月報	31. 7	
設備投資の動向をどうみるか	川原英之	東洋経済統計月報	31. 12	
生保はどんな株を買つたか		東洋経済統計月報	31. 7	
税理士業務の適正化を図る	荒井勇	時の法令	31. 8	(3)
外国人の円貨による株式取得の制限の大幅な緩和実現	荒井勇	時の法令	31. 11	(13)
インドネシア統計		東洋経済統計月報	31. 7	
フイリピンの統計		東洋経済統計月報	31. 11	
ドイツ抵当権と資本主義の発達	鈴木祿弥	法律時報	31. 11	
フランス資本主義の発展と抵当制度の変遷	高橋康之	法律時報	31. 11	

地方行政

昭和31年の地方自治を回顧する	鈴木俊一	地方自治	31. 12	
地方自治の本旨	小林与三次	自治春秋	31. 9	
新しい地方自治のあり方	小島憲	北海道自治	31. 10	
地方自治体の建設とその方途	鈴木俊一	自治春秋	31. 10	
地方自治の諸問題	吉岡恵一	自治研究	31. 10	
地方行政制度の改革	小島嚴	自治春秋	31. 10	
第四次地方制度調査会の発足	佐々間弘	地方自治	31. 10	
地方自治今後の問題点	藤井貞夫	地方自治	31. 11	
地方自治管見	加藤於莵丸	自治研究	31. 11	
地方自治制度の将来の問題	長野士郎	自治研究	31. 12	
国と地方公共団体との関係	田上穣治	時の法令	31. 7	(3)
地方自治法の改正とその運営（上）（下）	小林与三次	地方自治	31. 7, 8	
地方自治法改正法の内容概説（上）（下）	原田精一	自治春秋	31. 8, 9	
地方自治法改正法の内容概況	原田精一	自治春秋	31. 8	

題　　名	著者名	雑誌名	年月（巻号）
地方自治法と地方公務員法の運営（1～4）	山崎　正	北海道自治	31 9～12
地方自治法における請負禁止	久世公堯	地方自治	31. 11
改正地方自治法の運用について	小林与三次	自治時報	31. 9
改正地方自治法令の実施とその運営解説		自治研究	31. 9
地方自治法一部改正法の成立とその運営	林　忠雄	自治研究	31. 6
政治構造は反映する地方自治法改正の盲点（1, 2）	法貴三郎	北海道自治	31. 10, 11
法律による行政と通達による行政	田中二郎	自治研究	31. 7
議会の運営について（5, 6）	上林久治	北海道自治	31. 7, 8
地方議会におけけ本会議中心の運営	林　忠雄	自治研究	31. 10
地方議会解散の実質的要件(2)	田中正巳	自治研究	31. 8
地方議会における証人の宣誓拒絶と罰則	千葉恒三郎	北海道自治	31. 7
地方議会における証人の宣誓と罰則	千葉恒三郎	自治春秋	31. 11
議会閉会中の懲罰問題	千葉恒三郎	北海道自治	31. 6
地方議会の委員会の運営について	佐藤可水	自治春秋	31. 10
「標準」委員会条例，会議規則（1～3）	上林久治	北海道自治	31. 10～12
地方議会解散の実質的要件（1）	木田　宏	自治研究	31. 7
委員会審査の省略		時の法令	31. 12 (13)
白票論義（1）	千葉恒三郎	北海道自治	31. 12
専決事項と代決	山内一夫	時の法令	31. 9 (13)
東京都議の「退職慰労金」事件	小島和司	ジュリスト	31. 12 (1)
村議会議員解職請求者署名簿の署名の効力に関する決定取消請求事件	高山昭三	地方自治	31. 10
開票所以外で投票箱の開函と選挙の効力	大島信正	北海道自治	31. 11
市長解職投票の執行停止	田上穣治	時の法令	31. 10 (3)
首長制下の不信任議決	田中正巳	ジュリスト	31. 12 (1)
都道府県と市町村の権能の明確化等	町田　充	時の法令	31. 8 (23)
北海道市町村備荒資金組合の発足とその後の運営について	高木　勇	北海道自治	31. 9
市町村の末端行政機構と部落会等住民の自治組織について	澤田　正	北海道自治	31. 10
昭和30年度市町村決算見込額調（その2）		地方行財政週報	31. 12 (5)
各都道府県における町村合併進捗状況		地方行財政週報	31. 7 (25)
本道の町村合併の現状と新市町村の建設	進藤長次郎	北海道自治	31. 8
町村合併の促進から新市町村の建設促進へ	町田　充	時の法令	31. 8 (3)
町村合併促進法の失効と今後の問題	内田鉄男	自治時報	31. 10
町村合併における「部落」	辻　清明	自治時報	31. 10
町村合併の成果	宮沢　弘	自治春秋	31. 10
町村合併の回顧と展望	吉浦浄真	地方自治	31. 12
合併計画完了時における町村数平均人口及び平均面積の調		地方行財政週報	31. 7 (25)
町村合併の進捗状況の調（31. 8. 1現在）		地方行財政週報	31. 8 (22)
町村合併の進捗状況等の調（31. 9. 30現在）		地方行財政週報	31. 10 (3)
町村合併基本計画に対する進捗状況（31. 7. 1現在）		地方行財政週報	31. 7 (18)

題　　名	著者名	雑誌名	年月（巻号）
町村合併基本計画に対する進捗状況（31. 8. 1現在）		地方行財政週報	31. 9 (15)
町村合併基本計画に対する進捗状況（31. 9. 1現在）		地方行財政週報	31. 8 (19)
町村合併基本計画に対する進捗状況（31. 9. 30現在）		地方行財政週報	31. 10 (24)
町村合併基本計画に対する進捗状況（31. 12. 1現在）		地方行財政週報	31. 12 (26)
町村合併に関する争論に関する調（31. 9. 10現在）		地方行財政週報	31. 9 (19)
新市町村建設促進法の概要		地方自治	31. 6
新市町村建設促進法の成立とその運営	内山鉄男	自治研究	31. 6
新市町村建設促進法の概要（下）	中村啓一	自治時報	31. 7
新市町村建設への道（第三部）	佐野政一	自治春秋	31. 9
新市町村建設計画の調整について（1～3）		地方自治	31. 7～9
新市町村建設のための手びき		地方自治	31. 10
市市町村建設計画のあり方	吉浦浄真	自治時報	31. 12
新市町村建設計画の一般的調整基準について	内山鉄男	自治研究	31. 12
新農村建設の第一年度を顧みて	後藤伝一郎	自治時報	31. 12
市町村の増減数調（31. 7. 1現在）		地方行財政週報	31. 7 (18)
市町村の増減数調（31. 8. 1現在）		地方行財政週報	31. 8 (15)
市町村の増減数調（31. 9. 1現在）		地方行財政週報	31. 9 (19)
市町村の増減数調（31. 9. 30現在）		地方行財政週報	31. 10 (3)
国有資産等所在市町村交付金及び納付金制度に関連する制度に関する調（31. 9現在）		地方行財政週報	31. 9 (26)
地方事務所の廃止統合について	福島直喜	地方自治	31. 11
道州制論の批判（上）	荻田保	自治研究	31. 12
農林行政と市町村	藤井和郎	地方自治	31. 7
地方六団体の動向	川村市雄	自治春秋	31. 10
地方公務員制度五カ年の動き	角田礼次郎	自治春秋	31. 10

法　学　一　般

戦争終了の諸方式	中江要介	ジュリスト	31. 9 (1)
戦争状態終結の法理	杉山茂雄	レファレンス	31. 11
国選弁護制度の運用状況	橋村春海	ジュリスト	31. 10 (1)
公務執行に対する反抗	谷口正孝	ジュリスト	31. 10 (15)
不当労働行為点描	高島良一	ジュリスト	31. 11 (15)
暴力犯罪取締立法について	日沖憲郎	ジュリスト	31. 10 (1)
暴力関係事犯の取締について	佐藤藤佐	ジュリスト	31. 10 (1)
刑法と刑事訴訟法との調和	出射義夫	ジュリスト	31. 10 (1)
刑訴第四百条但書と破棄自判の判決	岩田誠	ジュリスト	31. 10 (15)
刑事裁判雑考	久礼田益喜	ジュリスト	31. 7 (1)
民事訴訟規則と和解	岡根小郷	ジュリスト	31. 7 (1)
控訴審における証拠調	鴨良弼	ジュリスト	31. 7 (1)
借地権の期間とその延長	後藤清	ジュリスト	31. 11 (1)

題名	著者名	雑誌名	年月（巻号）
借地権の物権化	幾代　通	ジュリスト	31. 11 (1)
借地、借家法改正の主要問題点		ジュリスト	31. 11 (1)
借地借家事件の司法的処理	石井良三	ジュリスト	31. 11 (1)
借地の正当事由	古山　宏	ジュリスト	31. 11 (1)
制限借地権	鈴木祿弥	ジュリスト	31. 11 (1)
海岸法の成立とその運営	粟屋敏信	自治研研	31. 8
公物法制の空白を補う海岸法	国宗正義	時の法令	31. 7 (23)
勾留、保釈と人権の保障（座談会）（1）	安倍治夫(外五名)	法律時報	31. 12
リコール制の改正について	鈴木俊一	自治研究	31. 10
借地借家法改正への期待と希望	広瀬武文	法律時報	31. 11
抵当権の処分と移転（座談会）（1）（2）	我妻栄(外四名)	法律時報	31. 11, 12
戦後における抵当権判例の概観	堀内　仁	法律時報	31. 11
抵当制度改正の方向	山田　晟	法律時報	31. 11
新しい公序概念の必然性	戒能通孝	法律時報	31. 10
公労法改正の問題点	森長英三郎	法律時報	31. 9
一事不再議の原則	赤沢善二郎	自治春秋	31. 7
一事不再議についての疑問	高辻正巳	自治研究	31. 8
飲酒酩酊中犯行の処罰（京都）		判例時報	31. 8
戦後水利裁判例の検討	武田単治	法律時報	31. 7
わが国際私法上の中国人の身分法問題に適用すべき法律	溜池良夫	法律時報	31. 10
家事債務の履行確保制度の運用について（1, 2）	久保　馨	法律時報	31. 10, 11
建設工事の紛争にあつせん調停、仲裁制度	吉光　久	時の法令	31. 7 (23)
郵便振替貯金に簡易払制度を引上げ	田中康民	時の法令	31. 7 (23)
バス等の安全確保と道路運送秩序の確立	中島英雄	時の法令	31. 8 (3)
旅客営業自動車の運転に第二種免許制度	町田　充	時の法令	31. 9 (3)
債権管理法の施行は明年一月十日から	元山哲太	時の法令	31. 12 (13)
中共旅券発給拒否処分を違法とする判決（東京）		判例時報	31. 8
百貨店法の解説デパートの事業活動を調整		国会旬報	31. 7
芸娼妓の足抜きと仮処分	下光単二	ジュリスト	31. 7 (15)
売春の刑事処分は明後年四月から	勝尾鐐三	時の法令	31. 11 (13)
婦人法律家の民法再改正意見について（上）（下）	村崎　満	ジュリスト	31. 12
婦人法律家による民法再改正意見（座談会）（上）（下）	人見康子(外五名)	ジュリスト	31. 9 (1)(15)
新聞及び雑誌の©説号の表示と作家の権利	法貴次郎	ジュリスト	31. 8 (15)
東京都における印鑑登録及び印鑑証明制度の改正について	日向美幸	ジュリスト	31. 8 (1)
30年ぶりに中央卸売市場法を改正	関谷俊作	時の法令	31. 9 (13)
温泉と法律	豊島　陞	法律時報	31. 7
入会権の法律的問題	福島正夫 渡辺洋三	法律時報	31. 7
現象としての慣習法	川島武宜	法律時報	31. 7
団規令判決覚書	佐藤達夫	時の法令	31. 8 (23)

題　　名	著者名	雑誌名	年月（巻号）
証人の保護	植松　正	時の法令	31. 9 (23)
災害と法律（1～4）	田中康民	時の法令	31. 11, 12
医療保障の諸問題		時の法令	31, 11 (3)
解約「自由」の原則とその「制限」	川村泰啓	ジュリスト	31. 11
空中権（エア・ライト）	熊倉信二	ジュリスト	31. 11 (15)
森林犯罪と民衆の意識	潮見俊隆	法律時報	31. 7
首都建設の構想	次田大三郎	地方自治	31. 9
社宅問題	薄根正男	ジュリスト	31. 11 (15)
「交換公文」についての素描	江崎久雄	ジュリスト	31. 9 (1)
区分所有権	白羽祐三	ジュリスト	31. 11 (15)
倉庫業の営業を許可制に	大森重義	時の法令	31. 9 (3)
監査請求と納税者訴訟		時の法令	31. 10 (13)
下請債権の確保に関する立法的措置をめぐつて	三津田松吉	レフアレンス	31. 12
工業用水の合理的供給	中村泰男	時の法令	31. 9 (23)
人血利用の適正化と被採血者の保護	松下康蔵	時の法令	31. 8 (3)
梅毒輸血事件の判決について	四宮和夫	ジュリスト	31. 12 (15)
映画の検閲は合憲か（英米憲法判決選）		ジュリスト	31. 12 (15)
有料道路の料金の額の基準きまる	三橋信一	時の法令	31. 12 (3)
農地改革後における中小山林地主 ―東北，九州の実態調査の分析―	石見　尚	レフアレンス	31. 8
東独の刑事訴訟法	斎藤朔郎	ジュリスト	31. 9 (15)
西独における戦争被害者の援助に関する法制の概観（2）	島川　豊	レフアレンス	31. 9
イギリ譲渡抵当の変遷	水島広雄	法律時報	31. 11
アメリカの法律家の実情をきく（座談会）	兼子　一	ジュリスト	31. 12 (15)

産　　業

北海道に於ける農業金融の現状		調査月報	31. 7
特定道内外商品の製造原価比較	富田陽太郎	調査月報	31. 7
さんまの解禁日を改正	丸山文雄	時の法令	31. 8 (13)
金鉱業の現状と問題点	今野日出男	調査月報	31. 8
家畜市場の取引を明朗に	丸山幸一	時の法令	31. 9 (3)
大豆に農産物価格安定法を適用		時の法令	31. 8 (3)
本年度道内秋いか漁について	東　隆	調査月報	31. 11
本年度北海道に於ける作況について	富田陽太郎	調査月報	31. 11
木材高度利用について	民　亮一	調査月報	31. 11
牛馬などの畜舎に届出制		時の法令	31. 7 (3)
畜産振興のための飼料関係二法律		時の法令	31. 7 (13)
改正された米の配給制度	松元威雄	時の法令	31. 10 (23)
豆類耕作の背景とその需給	富田陽太郎	調査月報	31. 12

題　　名	著者名	雑誌名	年月（巻号）
都心地における住宅事情の変遷（上）（下）	有泉　亨	ジュリスト	31. 9, 10
北洋漁業に関する国際法の諸問題	杉山茂雄	レファレンス	31. 10
本年度第五称北洋サケ・マス漁業概況		調査月報	31. 10
北海道のアスパラカス	佐藤良治	調査月報	31. 10
農地開発機械公団の業務範囲を強化		時の法令	31. 8　(3)
農地開発公団設立経緯と根釧篠津原野開発について	今野日出男	調査月報	31. 11
総合開発の現状と問題点	奥田　亨	自治研究	31. 7
電源開発に伴う水利権の検討（座談会）	金沢良雄(外四名)	法律時報	31. 7
電源開発当面の諸問題	青木幹夫	レファレンス	31. 11
電源開発による上下流の増加利益を調整	工藤敦夫	時の法令	31. 9　(23)
後進地域総合開発費に対する新国庫負担方式の提唱	奥村誠亮	自治研究	31. 11
農地改革と水利権の解放	栗原東洋	法律時報	31. 7
農林水産技術会議及び振興局を設置		時の法令	31. 7　(13)
農村水産業施設災害復旧対策を強化	田中康民	時の法令	31. 8　(3)
被占領下における林業行政の概要	倉田吉雄	レファレンス	31. 11
ソ連農業の現状		東洋経済統計月報	31. 9
インドにおける産業の国有化	中島宗一	レファレンス	31. 9
東独の農地改革顛末	菊地昌典	レファレンス	31. 12

教　　育

教育行政の問題点	金久保通雄	自治春秋	31. 10
新教育委員会制度の実施細目	犬丸　直	時の法令	31. 10　(13)
学校教育の振興助成のための六つの法律	林　信一	時の法令	31. 7　(13)
地方教育行政の組織及び運営に関する法律の基本理念	田中正巳	自治研究	31. 7
地方教育行政の組織及び運営に関する法律の概要	犬丸　直	地方自治	31. 8
地方教育費の問題	佐藤三樹太郎	自治研究	31. 11
大学の設備、編制等の基準を法制化	沢田　徹	時の法令	31. 12　(3)
日本学士院由来記		時の法令	31. 10　(23)
大学教育の投資価値		東洋経済統計月報	31. 12
各国の教育財政	児玉嘉之	レファレンス	31. 8
へき地の教育	藤尾正人	レファレンス	31. 12
アメリカにおける大学の自由の問題	小原正治	レファレンス	31. 9

国　　際

国際連合の成立と活動	今井　正	時の法令	31. 12　(13)
国際連合を語る（座談会）	林修三(外五名)	時の法令	31. 12　(13)
国際連合機構一覧表		時の法令	31. 12　(13)

題　　名	著者名	雑誌名	年月（巻号）
国際連合原加盟国、新加盟国		時の法令	31. 12 (13)
国際連合の使命と組織		時の法令	31. 12 (13)
ソ連における社会保障		レファレンス	31. 7
イギリスにおける放送事業の変遷（その1）	山戸利生	レファレンス	31. 7
英国々会の予算関係諸委員会の構成及び運営の実際	藤田晴子	レファレンス	31. 8
米国の経済顧問会議と経済報告会合同委員会	下村純典	レファレンス	31. 7
東欧諸国における国有化法の諸問題	桑田三郎	法律時報	31. 10
「二つの中国」論と台湾の国際法的地位	田畑茂二郎	法律時報	31. 10
最近における国際法関係国際会議の成果	前原光雄	法律時報	31. 10
転機にある国際法（座談会）	戒能通孝(外二名)	法律時報	31. 10
スエズ運河会社の国有化	入江啓四郎	法律時報	31. 9
スエズ運河の自由航行条約	影井梅夫	時の法令	31. 10 (13)
「アデナウアー法式」と国際法	関野昭一	レファレンス	31. 11
国際法協会における国連憲章改訂問題		法律時報	31. 10
ユーゴスラヴィアの社会機構と国家機構	稲子恒夫	法律時報	31. 10
日ソ交渉の問題点		国会旬報	31. 8
ついに締結された日比賠償協定	黒田瑞夫	時の法令	31. 8 (13)
日米安全保障条約はいつまで効力を継続するか	皆川洸	法律時報	31. 8
沖縄とその住民の地位		時の法令	31. 7 (23)
沖縄土地問題とその周辺	入江啓四郎	ジュリスト	31. 8
沖縄の軍用地問題（対話）	加藤一郎(外五名)	ジュリスト	31. 8 (15)
プライス勧告全文（和文、英文）		ジュリスト	31. 8 (15)
沖縄側のプライス勧告への反論		ジュリスト	31. 8 (15)
沖縄問題	平野義太郎	法律時報	31. 9
沖縄問題に関する国際法上の若干の考察	杉山茂雄	レファレンス	31. 9

労　　働

主要企業賃金調査（31.8現在）		東洋経済統計月報	31. 10
賃金協定について	石崎政一郎	ジュリスト	31. 7 (1)
公労法の団体交渉に単位制を廃止	石黒拓爾	時の法令	31. 7 (3)
労働者の保険審査機関を統合		時の法令	31. 8 (13)
労働法理論の発展（座談会）	吾妻光俊(外四名)	法律時報	31. 9
労働事件判例にみる裁判官の意識	片岡昇	法律時報	31. 9
労働法改正の特殊性	松岡三郎	法律時報	31. 9
労働基準法の国際労働条約との対比		レファレンス	31. 10
休業と永久的閉鎖とロツク、アウト	平田一夫	ジュリスト	31. 7 (15)
ロツク、アウトと賃金	宮島尚史	法律時報	31. 9
組合財政の概況と問題	泉谷甫	法律時報	31. 9
中小企業労働関係の問題点	高橋隆	レファレンス	31. 8

題　　名	著者名	雑誌名	年月（巻号）
中小企業組織化に関する問題点	谷村昭一	時の法令	31. 10 (23)
スト規制法の延長	吾妻光俊	時の法令	31. 12 (23)
ピケツト権と就労権	島田信義	法律時報	31. 9
私企業における懲戒の根拠	平田一夫	ジユリスト	31. 9 (1)
アメリカ労働組合の政治活動とその法的規制	近藤享一	レフアレンス	31. 12

人　　事

内閣がもつている人事権	亀岡康夫	ジユリスト	31. 10 (15)
給与に関する報告及び勧告について	滝本忠男	自治研究	31. 8
特殊勤労手当支給状況（30. 1. 10現在）		地方行財政週報	31. 8 (22)
職種別臨時職員数調（都道府県分30. 1. 10現在）		地方行財政週報	31. 8 (22)
臨時職員構成割合（30. 1. 10現在）		地方行財政週報	31. 8 (22)
臨時職員の給与に関する調（都道府県分30. 1. 10現在）		地方行財政週報	31. 8 (22)
国における常勤労務者の身分取扱の実態		地方行財政週報	31. 8 (22)
地方公務員給与実態調査について	田中和夫	地方自治	31. 6
地方公務員の給与問題をめぐつて	角田礼次郎	自治時報	31. 10
地方公務員給与実態調査について	角田礼次郎	時の法令	31. 11 (13)
最近における県職員の給与問題	清水照久	自治春秋	31. 9
普及しはじめた退職年金制度		東洋経済統計月報	31. 10
国家公務員給与の報告と給与改善の勧告（上）（下）	慶徳庄意	時の法令	31. 8 (13)(23)
給与に関する報告及び勧告について（二）	滝本忠男	自治研究	31. 9
昇給の実施状況調（31. 7調）		地方行財政週報	31. 8 (22)
昇給ストツプをめぐつて	広田常雄	自治春秋	31. 10
国鉄のトツプ、マネージメントを刷新	深草克巳	時の法令	31. 8 (3)
実現した公共企業の共済組合	山崎武	時の法令	31. 9 (3)
停年制覚書	角田礼次郎	北海道自治	31. 9
停年制について	片岡昇	ジユリスト	31. 9 (15)

雑

中央気象台を気象庁に改組		時の法令	31 7 (3)
原子力の研究開発いよいよ軌道にのる	松永岳雄(外四名)	時の法令	31. 7 (13)
かなづかいと同音漢字の書きかえ		時の法令	31. 7 (23)
ソ連、中共抑留生活の実態		国会旬報	31. 8
「ドリゾール」について		調査月報	31. 9
「領水十二海里」の由来	黒田乙吉	レフアレンス	31. 10
年間回顧1956年（制定法、判決、主要事件、今後の問題）	我妻栄(外十二名)	ジユリスト	31. 12 (15)

一月のメモ

1 ○ザール西独領に復帰。
○エジプト政府、英・エ協定を一九五六年十月三十一日にさかのぼり破棄する旨声明。
2 ○松浦労働、南条建設両大臣帰道。
○旭岳で三名遭難。
3 ○国連、エジプト政府代表「スエズ清掃協定」に仮調印。
4 ○レムニツツアー米極東軍司令官、沖縄の土地評価問題について声明。（永代借地権設定せず）
5 ○八甲田山で二重遭難（二名死亡、二名行方不明）
6 ○ア、米大統領中東に関する特別教書を発表。
7 ○ナセル、エジプト大統領ガザ地区の返還まで英、仏船の通航を許さない旨言明。
8 ○ソ連、東独新協定調印さる（東独の領土権を容認）
9 ○石橋首相新内閣成立後初の全国遊説に乗出す。（第一日目東京都）
10 ○寒波全道を襲う（朱鞠内零下三十度）
11 ○労農党道連、社会党道連と統一を決定。
12 ○中共、東独両国政府代表「共同コミュニケ発表。（社会主義国の団結強化）
13 ○岸外相記者団会見で「中共不承認」を言明。
14 ○石橋首相一行来道、自民党演説会開かる。（札幌、小樽）
15 ○イーデン英首相辞職。
16 ○英、新首相にマクミラン蔵相任命さる。
18 ○ア、米大統領一般教書を発表。
○学生スキー大会開幕。（小樽）
○原子力委員会、日、米協定改訂の方針を決定。（濃縮ウラン新たに増量）
○運輸審議会鉄道運賃一・五割値上答申。
○国連、エジプトと運河清掃協定成立。
○大蔵省議において消費者米価一升当り八円五十銭引上（四月一日）を確認。
○英、日本に核爆発実験を通告。
○宗谷南極圏に突入。
○大相撲初場所始まる。
○西独、日本との貿易協定廃棄を通告。
○予算大蔵省原案閣議提出。（一兆一千三百三十六億円、減税は千八十億円）
○全国知事会、行政水準確保などを決議。
○小野岡道林務部長、小林森林企画課長欧米視察に出発。
○大蔵省第一次内示で、道開発予算二百十八億円内示さる。
○全日本学生スキー大会閉幕、明大優勝。
○池田で小、中学校焼く。（池田町富岡小学校）
○ア、米大統領予算教書発表。（歳出七一八億ドル、歳入七三六億ドル）
○労農党全国大会開かる。（解党して社会党へ復帰）
○国鉄道支社発足。
○主婦連、米価値上げに反対、農林省に抗議。
○第三次余剰農産物受入辞退を閣議で正式決定。
19 ○アラブ首脳会議、中東問題で声明。（外国干渉に反対）
○社会党定期大会（十七日開会）終る（運動方針左派連合案を可決、執行部案を大巾修正、党役員を選任）
20 ○国鉄運賃一割三分値上げに閣議決定。
○当麻で鐘乳洞発見。
21 ○ポーランドで初の自由選挙行わる。
22 ○故牧野博士に文化勲章授与を閣議決定（一月十八日死去）
○ハンガリー兵士、オーストリアに侵入、銃撃して難民を連行。
○直木賞に今東光氏、穂積驚氏、芥川賞該当なし。
○英マクミラン首相保守党党首に選ばる。
○外務次官に大野勝巳氏（駐西独大使）駐ソ大使に門脇季光氏（外務次官）を閣議決定。
23 ○流感で小、中校二十四校が臨時休校（全道的にまん延）
○在日米軍当局、調達庁に対し、石川県内灘試射場の使用打切りを通告。
○ア、米大統領年次経済報告を発表、インフレ抑制を強調。
24 ○宗谷、上陸基地をラング・ホブデ周辺に決定。
○郵政省全逓百五十名を処分。（昨年の年末斗争）
○周中共首相訪印、ネール首相と会談。
○南極観測隊越冬隊員候補西堀隊長ら十一氏決る。
25 ○アジア公館長会議開く。
○道教委胆振事務局の共稼ぎ女教員の退職勧奨問題解決。（通達を撤回）
○国体スケート開幕。
○米ジョージア州下院でも日本綿製品を排斥する法案を可決。
26 ○重光前外相死去。
○自民党六役、長老会議米価据置に決定。
27 ○宗谷接岸揚陸を開始。（主基地オングル島）
○予算政府案閣議決定。（一兆一千三百七十四億、消費者米価は据置）
29 ○全道高校スキー閉幕、小樽潮陵（男）小樽双葉（女）優勝。
30 ○大相撲初場所閉幕、千代ノ山全勝優勝。
31 ○国体スケート閉幕、東京四連勝。
○地方六団体、地財関係予算案に不満、反対を声明。
○釧路も共稼ぎ女教員の退職案撤回。
○千歳勇払の米軍演習地一部返還。
○観測隊、南極大陸上陸に成功。
○国会再会。
○政務次官決る。
○明年度米穀需給計画を決定。（二百十八万石不足）
○第十二回全道スキー選手権大会開幕。
○原爆実験で英国へ中止を申し入れる。
○米ジョージア州上院で、日本綿製品の関税引上げを可決。
○石橋首相三週間静養、首相代理に岸外相を指名。
○衆院常任委員長決る。